

瑞浪市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート

担当課	市民協働課	担当課長	工藤嘉高	参加者氏名	
-----	-------	------	------	-------	--

1. 事業概要

総合戦略体系	基本目標	基本目標1 魅力的な暮らしを創造する		戦略	暮らし始めるなら瑞浪で	
実施事業 (Plan)	事業名	若者世帯民間賃貸住宅入居奨励金交付事業		事業内容	市外から転入する40歳未満の夫婦世帯で、市内の民間賃貸住宅に居住する方を対象に奨励金として市内の店舗で利用できる商品券を交付します。	
	事業期間	H28～R1				
	重要業績評価指標	指標	制度の年間申請件数			
		目標指標値	50件			
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	事業名
	一般会計	総務費	総務管理費	企画費	02010742	若者世帯民間賃貸住宅入居奨励金交付事業
						H30予算額(千円)※現計
						4,689

2. 事業評価

投入コスト(千円)							策定時実績(H26)	-
							KPI	
年度	決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	目標指標値(再掲)	実績値
27							-	-
28	31				31		100件	3件
29	2,107					2,107	50件	27件
30	4,672					4,672	50件	15件
効果検証	実施状況 (Do)	広報みずなみ、市ホームページ及び地域生活情報誌等で制度紹介をし、広くPRに努めました。若者世帯及び新婚世帯の方へ奨励金(商品券)を交付しました。平成30年度実績内訳:若者世帯4件(内 市外4件・市内0件) 新婚世帯11件(内 市外5件・市内6件)						
	(Check)	実績値の分析	広報、ホームページ、各種イベント等でのPR活動により、少しずつ奨励金について周知がされてきたため。					
		課題	対象が民間賃貸住宅入居者かつ若い世代が主であるため、制度の周知が課題である。					
		得られたノウハウ	移住定住に向けて積極的なPRや申請時に移住者へアンケート調査を実施した。					
	具体的改善内容 (Action)	移住定住情報発信事業の中でJR中央線車内でのポスター掲出を増やすとともに、名古屋圏の地域情報誌にPR広告を掲載するなど情報発信の強化に努める。 商品券の使用可能店舗数を増やし、商品券の魅力を向上させることで、申請を促す。 エイ・ダブリュ瑞浪をはじめとする進出企業へのPRも行っていく。						
評価	観点	担当課(1次評価)			総合戦略推進会議(2次評価)			
		評価	今後の方針	今後の方針の理由	評価	今後の方針	今後の方針の理由	
	事業効果	C	継続	エイ・ダブリュ瑞浪の進出に伴い、新規雇用者の市外からの転入を促すため対象期間を延長した。				
事業評価	◎							
総合戦略推進会議(意見)								

事業効果	A:本事業は地方創生に非常に効果的であった(指標が目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合) B:本事業は地方創生に相当程度効果があった(目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合) C:本事業は地方創生に効果があった(目標値の達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合) D:本事業は地方創生に効果がなかった(実績値が開始前よりも悪化した、もしくは、取組として前進・改善したとは言えない場合)
事業評価	◎:事業が地方版総合戦略のKPI達成に有効であった ○:事業は地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった
今後の方針(目安)	・事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる ・事業内容の見直し(改善)を行う(または、行った) ・特に見直しをせず事業を継続する ・継続的な事業実施を予定していたが中止した ・当初予定通り事業を終了した

瑞浪市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート

担当課	市民協働課	担当課長	工藤嘉高	参加者氏名	
-----	-------	------	------	-------	--

1. 事業概要

総合戦略体系	基本目標	基本目標1 魅力的な暮らしを創造する		戦略	暮らし始めるなら瑞浪で		
実施事業 (Plan)	事業名	移住定住情報発信事業		事業内容	本市の移住定住に関連した補助事業等をまとめ、パンフレットを作成し全国に向けてPRします。		
	事業期間	H27～R1					
	重要業績評価指標	指標	移住定住年間相談件数				
		目標指標値	50件				
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	事業名	H30予算額(千円)※現計
	一般会計	総務費	総務管理費	企画費	02010727	移住定住情報発信事業	7,293

2. 事業評価

投入コスト(千円)							策定時実績(H26)	-	
年度	決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	目標指標値(再掲)	実績値	
27	6,304	6,081			223		50件	82件	
28	3,431	3,431					50件	66件	
29	2,676					2,676	50件	44件	
30	6,409					6,409	50件	71件	
効果検証	実施状況 (Do)	移住定住促進のため、パンフレット作成等、瑞浪市の魅力を発信した。平成30年度実績：移住定住促進パンフレット作成、瑞浪市PRポスター(JR車両に掲出)、地域生活情報誌への掲載、メールマガジンの配信(毎月10日)、移住定住相談イベントへの参加(名古屋4回、東京2回等)。							
	(Check)	実績値の分析	電話等による相談や各種イベントにて出張相談を実施したほか、県と連携して移住者の情報共有を実施し、相談件数を増やしている。						
		課題	30代～40代の比較的若いファミリー層の移住定住を促進するため、この世代に向けた情報発信をしていくかが課題である。						
		得られたノウハウ	今までの相談手法に加えて、エイ・ダブリュ瑞浪の新入社員説明会に参加して移住施策のPRを実施した。						
	具体的改善内容 (Action)	移住定住促進パンフレットを活用(内容の更新)し、広く情報発信に努める。若い世代への情報発信の強化に努める(成人式、同窓会、SNS等)。平成30年度より同窓会助成金で開催した同窓会の出席者に瑞浪市をPRした(実績：7件)。							
評価	観点	担当課(1次評価)			総合戦略推進会議(2次評価)				
		評価	今後の方針	今後の方針の理由	評価	今後の方針	今後の方針の理由		
	事業効果	A	発展	名古屋圏への情報発信を強化する。また、同窓会開催支援を行う中で瑞浪出身者への情報発信を行う。					
事業評価	◎								
総合戦略推進会議(意見)									

事業効果	A: 本事業は地方創生に非常に効果的であった(指標が目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合) B: 本事業は地方創生に相当程度効果があった(目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合) C: 本事業は地方創生に効果があった(目標値の達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合) D: 本事業は地方創生に効果がなかった(実績値が開始前よりも悪化した、もしくは、取組として前進・改善したとは言えないような場合)
事業評価	◎: 事業が地方版総合戦略のKPI達成に有効であった ○: 事業は地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった
今後の方針(目安)	・事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる ・事業内容の見直し(改善)を行う(または、行った) ・特に見直しをせず事業を継続する ・継続的な事業実施を予定していたが中止した ・当初予定通り事業を終了した

瑞浪市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート

担当課	市民協働課	担当課長	工藤嘉高	参加者氏名	
-----	-------	------	------	-------	--

1. 事業概要

総合戦略体系	基本目標	基本目標4 協働の夢づくり		戦略	誰もがいきいき、まちづくりのまち		
実施事業 (Plan)	事業名	夢づくり市民活動補助事業		事業内容	地域や事業目的を限定することなく、公益活動を行う市内の市民団体に補助金を交付し、市民による自主的な公益活動の活性化を目指します。		
	事業期間	H27～R1					
	重要業績評価指標	指標	制度の年間申請件数				
		目標指標値	5件				
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	事業名	H30予算額(千円)※現計
	一般会計	総務費	総務管理費	自治振興費	02011117	夢づくり市民活動補助事業	1,010

2. 事業評価

投入コスト(千円)							策定時実績(H26)	-
年度	決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	目標指標値(再掲)	実績値
27	626					626	5件	5件
28	675					675	5件	5件
29	987				15	972	5件	5件
30	780					780	5件	6件
効果検証	実施状況 (Do)	公益的な活動を実施する多くの市民活動団体に制度を活用してもらえよう、適正な制度運用に努める。						
	(Check)	実績値の分析	本事業の認知も高まり、申請団体数が増加した。市民活動がより活発になってきたことがうかがえる。					
		問題課題	申請団体が固定化してしまうことが課題である。					
		得られたノウハウ	市広報を活用し、補助事業をPRするなど、更に市民活動の活性化を支援する。					
	具体的改善内容 (Action)	H30年度中に見直しを行い、同じ申請団体への助成回数に制限を設ける。						
評価	観点	担当課(1次評価)			総合戦略推進会議(2次評価)			
		評価	今後の方針	今後の方針の理由	評価	今後の方針	今後の方針の理由	
	事業効果	A	継続	市民活動の活性化は地方創生に効果があるため。				
事業評価	◎							
総合戦略推進会議(意見)								

事業効果	A: 本事業は地方創生に非常に効果的であった(指標が目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合) B: 本事業は地方創生に相当程度効果があった(目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合) C: 本事業は地方創生に効果があった(目標値の達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合) D: 本事業は地方創生に効果がなかった(実績値が開始前よりも悪化した、もしくは、取組として前進・改善したとは言えないような場合)
事業評価	◎: 事業が地方版総合戦略のKPI達成に有効であった ○: 事業は地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった
今後の方針(目安)	・事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる ・事業内容の見直し(改善)を行う(または、行った) ・特に見直しをせず事業を継続する ・継続的な事業実施を予定していたが中止した ・当初予定通り事業を終了した

瑞浪市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート

担当課	市民協働課	担当課長	工藤嘉高	参加者氏名	
-----	-------	------	------	-------	--

1. 事業概要

総合戦略体系	基本目標	基本目標4 協働の夢づくり		戦略	誰もがいきいき、まちづくりのまち	
実施事業 (Plan)	事業名	市民活動補償保険事業		事業内容	コミュニティ活動やボランティア活動中の不慮の事故に伴う賠償責任、損害補償制度に加入し、市民による公益活動を促進します。	
	事業期間	H27～R1				
	重要業績評価指標	指標	対象市民			
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	事業名
	一般会計	総務費	総務管理費	自治振興費	02011116	市民活動補償保険事業
						H30予算額(千円)※現計
						1,040

2. 事業評価

投入コスト(千円)							策定時実績(H26)	-	
年度	決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	目標指標値(再掲)	実績値	
27	1,066					1,066	100%	100%	
28	1,075					1,075	100%	100%	
29	1,045					1,045	100%	100%	
30	1,031					1,031	100%	100%	
効果検証	実施状況 (Do)	市民の方に安心して公益活動に参加していただく環境を整備する。							
	(Check)	実績値の分析	コミュニティ活動やボランティア活動を促進するとともに、安心して活動してもらうためにも、今後も継続して事業を行う必要がある。						
		問題課題	里親登録団体について、制度上の補償対象となっていないことが課題である。						
		得られたノウハウ	自治会等を通じ、幅広く周知することで、よりコミュニティ活動等に取り組んでもらうことができる。						
	具体的改善内容 (Action)	里親登録団体について、H30年度中に保険契約内容を見直し、制度上の補償対象とした。							
評価	観点	担当課(1次評価)			総合戦略推進会議(2次評価)				
		評価	今後の方針	今後の方針の理由	評価	今後の方針	今後の方針の理由		
	事業効果	B	継続	安心した市民活動の継続には、本制度は不可欠なため。					
事業評価	◎								
総合戦略推進会議(意見)									

事業効果	A: 本事業は地方創生に非常に効果的であった(指標が目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合) B: 本事業は地方創生に相当程度効果があった(目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合) C: 本事業は地方創生に効果があった(目標値の達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合) D: 本事業は地方創生に効果がなかった(実績値が開始前よりも悪化した、もしくは、取組として前進・改善したとは言い難いような場合)
事業評価	◎: 事業が地方版総合戦略のKPI達成に有効であった ○: 事業は地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった
今後の方針(目安)	・事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる ・事業内容の見直し(改善)を行う(または、行った) ・特に見直しをせず事業を継続する ・継続的な事業実施を予定していたが中止した ・当初予定通り事業を終了した

瑞浪市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート

担当課	社会福祉課	担当課長	兼松美昭	参加者氏名	
-----	-------	------	------	-------	--

1. 事業概要

総合戦略体系	基本目標	基本目標1 魅力的な暮らしを創造する		戦略	子どもを産み育てるなら瑞浪で		
実施事業 (Plan)	事業名	主食費無料化事業		事業内容	市内幼児園・保育園に通う3～5歳の園児に対し、給食費の内の主食費(米、パン代)を無料化します。		
	事業期間	H27～R1					
	重要業績評価指標	指標	3～5歳の園児数				
予算科目	会計	目標指標値	現状維持	事業コード	事業名	H30予算額(千円)※現計	
		款	項				目

2. 事業評価

投入コスト(千円)							策定時実績(H26)	744人	
							KPI		
年度	決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	目標指標値(再掲)	実績値	
27	4,480					4,480	現状維持	750人	
28	4,821					4,821	現状維持	799人	
28	4,756					4,756	現状維持	793人	
30	4,675					4,675	現状維持	779人	
効果検証	実施状況(Do)	平成26年度より市内幼児園・保育園に通う3～5歳児に対し、主食費(米、パン代)を市で負担しています。							
	(Check)	実績値の分析	園児数の増減により実績値も増減している。						
		問題課題	私立幼稚園のみが対象外となっている現状である。						
		得られたノウハウ	子育て世帯の負担軽減になるため、今後も継続していく。						
	具体的改善内容(Action)	平成31年度より私立幼稚園も対象とした。これにより市内の全園が主食費無料化となった。							
評価	観点	担当課(1次評価)			総合戦略推進会議(2次評価)				
		評価	今後の方針	今後の方針の理由	評価	今後の方針	今後の方針の理由		
		事業効果	A	継続	子育て家庭の経済的支援策として継続して実施していく。				
事業評価	◎								
総合戦略推進会議(意見)									

事業効果	A: 本事業は地方創生に非常に効果的であった(指標が目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合) B: 本事業は地方創生に相当程度効果があった(目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合) C: 本事業は地方創生に効果があった(目標値の達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合) D: 本事業は地方創生に効果がなかった(実績値が開始前よりも悪化した、もしくは、取組として前進・改善したとは言い難いような場合)
事業評価	◎: 事業が地方版総合戦略のKPI達成に有効であった ○: 事業は地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった
今後の方針(目安)	・事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる ・事業内容の見直し(改善)を行う(または、行った) ・特に見直しをせず事業を継続する ・継続的な事業実施を予定していたが中止した ・当初予定通り事業を終了した

瑞浪市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート

担当課	社会福祉課	担当課長	兼松美昭	参加者氏名	
-----	-------	------	------	-------	--

1. 事業概要

総合戦略体系	基本目標	基本目標1 魅力的な暮らしを創造する		戦略	子どもを産み育てるなら瑞浪で	
実施事業 (Plan)	事業名	放課後児童クラブ事業		事業内容	市内7箇所で開催されている放課後児童クラブに助成します。	
	事業期間	H27～R1				
	重要業績評価指標	指標	年間登録児童数			
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	事業名
	一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	03020106	放課後児童クラブ支援事業
						H30予算額(千円)※現計

2. 事業評価

投入コスト(千円)							策定時実績(H26)	261人	
年度	決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	KPI		
							目標指標値(再掲)	実績値	
27	36,604	12,289	12,438			11,877	280人	269人	
28	37,627	12,338	12,488			12,801	280人	258人	
29	46,777	15,365	15,542			15,870	280人	260人	
30	46,911	15,339	15,625			15,947	280人	261人	
効果検証	実施状況 (Do)	保護者が就労等により、昼間家庭にいない小学生を対象に放課後児童健全育成事業を実施する学童クラブに対して補助金を交付しています。 H28年度(7団体) H28年度(7団体) H29年度(7団体) H30年度(7団体)							
	(Check)	実績値の分析	人口減少により対象児童も減少しているが、実績値にほぼ変動がないことから、放課後児童クラブに対するニーズが年々高まっていると考える。						
		問題課題	支援の単位ごとに2人以上の指導員を配置することが義務づけられており、うち一人以上が放課後児童支援員の資格が必要なため支援員の確保が課題となっている。						
		得られたノウハウ	各放課後児童クラブに対する補助を実施する中で、監査等により各児童クラブに対し指導を行った。また、各児童クラブとの情報交換の場を設け、課題共有に努めるなど実態把握を行った。						
	具体的改善内容 (Action)	支援員等の賃金改善を実施した団体に対し、国の基準に基づき補助金の加算措置を実施している。(平成27年度より放課後児童支援員等処遇改善事業、平成29年度より放課後児童支援員キャリアアップ処遇改善事業を実施)							
評価	観点	担当課(1次評価)			総合戦略推進会議(2次評価)				
		評価	今後の方針	今後の方針の理由	評価	今後の方針	今後の方針の理由		
	事業効果	B	継続	共働き家庭やひとり親家庭が増加している中、仕事と子育ての両立を支援する事業として継続して実施していく。					
事業評価	◎								
総合戦略推進会議(意見)									

事業効果	A: 本事業は地方創生に非常に効果的であった(指標が目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合) B: 本事業は地方創生に相当程度効果があった(目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合) C: 本事業は地方創生に効果があった(目標値の達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合) D: 本事業は地方創生に効果がなかった(実績値が開始前よりも悪化した、もしくは、取組として前進・改善したとは言い難いような場合)
事業評価	◎: 事業が地方版総合戦略のKPI達成に有効であった ○: 事業は地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった
今後の方針(目安)	・事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる ・事業内容の見直し(改善)を行う(または、行った) ・特に見直しをせず事業を継続する ・継続的な事業実施を予定していたが中止した ・当初予定通り事業を終了した

瑞浪市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート

担当課	社会福祉課	担当課長	兼松美昭	参加者氏名	
-----	-------	------	------	-------	--

1. 事業概要

総合戦略体系	基本目標	基本目標1 魅力的な暮らしを創造する			戦略	暮らし始めるなら瑞浪で	
実施事業 (Plan)	事業名	幼児園空調設備整備事業			事業内容	保育室への空調設備の設置を進め、保育環境の快適性を向上します。	
	事業期間	H27～H30					
	重要業績評価指標	指標	設置園数				
		目標指標値	8園(H30までに)				
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	事業名	H30予算額(千円)※現計
	一般会計	民生費	児童福祉費	保育所費	・03020434 ・03020437	・稲津幼児園大規模改修事業 ・陶幼児園大規模改修事業	106,385 135,303

2. 事業評価

投入コスト(千円)							策定時実績(H26)	5園	
							KPI		
年度	決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	目標指標値(再掲)	実績値	
27	17,488					17,488	8園	5園	
28	12,611					12,611	8園	6園	
29	6,134					6,134	8園	6園	
30	7,376					7,376	8園	8園	
効果検証	実施状況 (Do)	大規模改修工事 (H27年度)みどり幼児園 (H28年度)一色幼児園 (H29-H30年度)稲津幼児園 (H30年度)陶幼児園							
	(Check)	実績値の分析	市内8園の保育室全室に空調設備の整備が完了した。						
		問題課題	設置した空調設備(エアコン)が今後も快適に使用できるよう、定期的に清掃を実施するなど良好な作動状態を維持する必要がある。						
		得られたノウハウ	快適な環境で保育ができるようになった。						
	具体的改善内容 (Action)	毎年6月頃に市内幼児園、子育て地域支援センターのエアコン(全98台)の清掃業務を実施している。							
評価	観点	担当課(1次評価)			総合戦略推進会議(2次評価)				
		評価	今後の方針	今後の方針の理由	評価	今後の方針	今後の方針の理由		
	事業効果	A	終了	工事実績で計上している。市内8園の保育室全室に空調設備の整備が完了した。					
事業評価	◎								
総合戦略推進会議(意見)									

事業効果	A: 本事業は地方創生に非常に効果的であった(指標が目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合) B: 本事業は地方創生に相当程度効果があった(目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合) C: 本事業は地方創生に効果があった(目標値の達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合) D: 本事業は地方創生に効果がなかった(実績値が開始前よりも悪化した、もしくは、取組として前進・改善したとは言えない場合)
事業評価	◎: 事業が地方版総合戦略のKPI達成に有効であった ○: 事業は地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった
今後の方針(目安)	・事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる ・事業内容の見直し(改善)を行う(または、行った) ・特に見直しをせず事業を継続する ・継続的な事業実施を予定していたが中止した ・当初予定通り事業を終了した

瑞浪市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート

担当課	上下水道課	担当課長	山内雅彦	参加者氏名	
-----	-------	------	------	-------	--

1. 事業概要

総合戦略体系	基本目標	基本目標2 快適な暮らしを実感する			戦略	満ち足りた暮らしをするなら瑞浪で	
実施事業 (Plan)	事業名	合併処理浄化槽設置補助事業			事業内容	下水処理区域外、農業集落排水区域外の住民に対しての負担を軽減するため、合併処理浄化槽設置者に費用の一部を補助します。	
	事業期間	H27～R1					
	重要業績評価指標	指標	設置補助件数				
		目標指標値	1,800件(R1までに)				
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	事業名	H30予算額(千円)※現計
	一般会計	衛生費	清掃費	し尿処理費	04020304	合併浄化槽設置推進事業	28,982

2. 事業評価

投入コスト(千円)							策定時実績(H26)	1,485件
							KPI	
年度	決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	目標指標値(再掲)	実績値
27	72,747	13,754	13,754	0	0	45,239	1,800件	1,561件
28	52,205	9,956	9,956	0	0	32,239	1,800件	1,623件
29	54,336	11,703	8,154	0	0	34,479	1,800件	1,676件
30	27,039	6,976	4,946	0	0	15,117	1,800件	1,709件
効果検証	実施状況(Do)	平成26年度の目標策定時の1,485件から平成30年度末までに1,709件と224件の合併浄化槽を設置した。						
	(C h e c k)	実績値の分析	平成25年度から実施している上乗せ補助の効果により、目標の1,800基に対して1,709基まで到達した。					
	問題課題	浄化槽設置件数が、減少傾向にある。						
	得られたノウハウ	一般家庭向けの合併浄化槽に対し、令和2年度まで上乗せ補助を継続し、PRIに努めることで、水洗化を促進する。						
	具体的改善内容(Action)	依然、汲み取りや単独浄化槽設置の家庭もあることから、広報や瑞浪市のHPで合併浄化槽への切り替えをPRLし、水質保全に努める。						
評価	観点	担当課(1次評価)			総合戦略推進会議(2次評価)			
		評価	今後の方針	今後の方針の理由	評価	今後の方針	今後の方針の理由	
	事業効果	B	継続	快適な生活、河川の水質保全のため合併処理浄化槽の設置を推進する。				
事業評価	◎							
総合戦略推進会議(意見)								

事業効果	A: 本事業は地方創生に非常に効果的であった(指標が目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合) B: 本事業は地方創生に相当程度効果があった(目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合) C: 本事業は地方創生に効果があった(目標値の達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合) D: 本事業は地方創生に効果がなかった(実績値が開始前よりも悪化した、もしくは、取組として前進・改善したとは言い難いような場合)
事業評価	◎: 事業が地方版総合戦略のKPI達成に有効であった ○: 事業は地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった
今後の方針(目安)	・事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる ・事業内容の見直し(改善)を行う(または、行った) ・特に見直しをせず事業を継続する ・継続的な事業実施を予定していたが中止した ・当初予定通り事業を終了した